

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

さまざまな働き方にチャレンジできるまちづくり～奈良市創業支援施設「BONCHI」機能強化整備～

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県奈良市

3 地域再生計画の区域

奈良県奈良市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市は年間1,000万人以上の観光客が訪れる国際文化観光都市であり、市内産業は観光資源等の集客力に大きく依存し受動的な商売となる傾向がある。奈良市の産業構造は、同規模の他都市と比較して、第2次産業の数が少ないという特徴がみられる。事業者数では観光に関連する卸売業・小売業、次いで宿泊業・飲食サービス業の数が多いが、付加価値としては低いという実態がある。地域経済の基盤をより強いものにするためには、観光だけに頼るのではなく、社会経済情勢の変化等に伴う業績の変動を相互に補い合えるよう、多様な産業が集積していることが求められている。

また、法人数が少なく、特に大企業が少ないことから、法人から得る税収が中核市比較でも低い状況にある。税収の約40%が個人市民税で、法人税については約5%に留まっている（令和4年度）。人口減少が続く中、個人市民税に頼る税収構造は持続可能な形ではなく、税収構造の転換を図る必要がある。

人口・就業の側面では、ベッドタウンとして発展してきた本市は、大阪や京都へ電車で約30分と交通アクセスが良く、令和4年は社会増減が+842人となり、過去10年で本市における転入超過数の最大を更新した。一方で、そのアクセスの良さから、市外就業率が46.1%（令和2年国勢調査）と高くなっている。また、奈良県の女性就業率は全国最下位だが、過去5年間の伸びは7.4ポイントと全国1位である。本市の女性就業率も65.4%と全国の70.3%と比較して低い（令和2年国勢調査）状況にあり、女性の潜在労働力を活かさきれていない。さらに、中核市比較において大学の数は7校で62市中2位（令和4年3月31日時点）、市内の大学へ通学する学生数は約15,800人で7位と上位にあるが、年齢別の社会増減では20歳代はマイナス傾向が続いており、大学卒業と同時に就職のため市外に流出している状況にある。女性就業率の低さや若年層の市外流出は、就職を希望する業種と市域内の職種に乖離があることがその要因になっていることから、既存企業の事業規模拡大に向けた支援により仕事を増やすことに加えて、仕事を生み出す起業支援や仕事を呼び込む企業誘致等により、市内で魅力的な雇用を創出し就業機会を提供することが効果的と考えられる。

さらに地域ブランディングの観点では、本市は「観光地」「ベッドタウン」としての知名度が高いがゆえに、「はたらくまち」としての認識が低いことが課題である。大阪・京都へのアクセスの良さに加え、自然災害のリスクの低さ、コンパクトなまちならではのコミュニティの深さ、一定の都市機能を持ちながら市街地のすぐそばに世界遺産のあるクリエイティビティを刺激する環境など、「はたらく」環境としても特有な魅力を有していることを戦略的に発信し認知度を高めていく必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

奈良市では、『「わたし」からはじめる「わたしたち」のまち』を未来ビジョンに掲げ、ひとりひとりが「わたし」の人生をつくっていくように、「わたしたち」自身が主役となって、夢や希望にあふれる未来をつくっていくまちを目指し、女性や高齢者、働く意欲のある多様な人材が市内で就労し活躍できるような環境を整えるとともに、柔軟な働き方の実現に向けた取り組みを進めている。具体的には、BONCHIを拠点に奈良市特有の寺社仏閣、世界遺産でもある自然や文化財などのクリエイティビティを刺激するような資源・環境を活かし市内において様々な仕事や働き方にチャレンジできる環境を整えることで、市内での起業を促すとともに、起業家が事業成長に伴い新しく雇用する機会を創出すること及び奈良市への企業誘致を通じて魅力的な働く場所を創出し、市内での就業機会を提供していく。

また本市の人口は平成17年をピークに減少に転じており、年齢別の人口構成でも、15～64歳（生産年齢人口）が今後大きく減少することが予測され、令和22年には30万人を割り込むことが見込まれている。労働力の核となる人口の県外流出に歯止めをかけるためにも、奈良市が選ばれるまちになっていくことは重要であり、そのためには、「地域の特性を生かした様々な働き方にチャレンジするまち」であることを仕事を生み出す起業支援や、仕事を呼び込む企業誘致等を通じて市内外に発信していく必要がある。BONCHIを拠点に市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、新しい働き方、価値観を提供していくことで、BONCHIが奈良市＝観光のイメージを払拭し、奈良市が「はたらくまち」であることを発信していくシンボルになり、産業の新陳代謝を加速する存在になっていくことを目指す。

【数値目標】

K P I ①	地域における新規雇用者数（新規雇用保険資格取得者数）						単位	人/年
K P I ②	BONCHI入居企業に係る法人市民税額増加額						単位	千円/年
K P I ③	創業支援拠点施設における法人登記数						単位	件/年
K P I ④	シェアオフィス新規入居数（県外からの入居・コワーキングスペースからのステップアップ）						単位	件/年
	事業開始前 （現時点）	2024年度 増加分 （1年目）	2025年度 増加分 （2年目）	2026年度 増加分 （3年目）	2027年度 増加分 （4年目）	2028年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	20,115.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	2,000.00	
K P I ②	0.00	4,800.00	6,720.00	6,720.00	4,800.00	4,800.00	27,840.00	
K P I ③	26.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	15.00	
K P I ④	0.00	2.00	4.00	4.00	2.00	2.00	14.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

奈良市創業支援施設「BONCHI」機能強化整備

③ 事業の内容

当該施設は地上4階、地下1階の創業支援施設で、令和元年度に創業支援施設「BONCHI」としてリニューアルオープンする際に、1階・2階の機能整備を行った。令和元年には8名であったコワーキング会員数は、現在90名を超えるまで伸びてきており、100名も目前である。近年コワーキングスペースの運営状況は大きく二分されており、BONCHIのように会員数を伸ばしているところもあるが、会員獲得に苦戦しているところも見受けられる。

BONCHIがこのように会員数を伸ばし続けているのは、機能面の充実とともに会員同士の交流促進等運営面でのサポートの充実をあげることができ、コワーキング会員同士のコミュニケーションはもちろん、企業や地域の人たちとゆるやかに繋がることのできる様々な取り組みを実施している。会員自身の活動紹介や、それをきっかけに深い話ができる場・雰囲気を提供することなどにより、会員間交流を活性化させるとともに、そこから新しい事業の創出・事業展開、創業機運の醸成等に寄与しており、会員数は今後も増加していくことを見込んでいる。目標としては毎年10名以上の新規会員獲得、最終的(5年後)には150名を目指している。また、会員の増加に伴い、住所利用や法人登記の利用も増えてきており、令和2年には15件であった住所利用数が43件、10件であった法人登記数が26件にまで伸びてきている。

このような状況において、BONCHIに登録している法人においては、個人でスタートした起業家が事業成長とともに雇用を検討する中で、フリーアドレスではなく小規模な個室仕様のワークスペースの利用ニーズが生じていることや、近年のシェアオフィスへの需要の高まりを考慮し、3階にシェアオフィスを設置することなどにより、BONCHIの機能強化を図ることで、会員等のさらなる事業成長を支援することができる環境を整備する。

現在、BONCHIではシェアオフィスの有無や入居に関する問い合わせを多数の企業から受けているが、一部具体例として、現在コワーキング会員である下記の二社が、新しく雇用が生まれてきたことによるステップアップや、東京から奈良に拠点を移すことを理由にシェアオフィスへの入居を希望している。

1、「株式会社do. Sukasu」

VR技術を使った視覚認知能力※の評価およびトレーニングを通じて高齢化社会における社会課題解決に取り組んでいる従業員11名の企業

※物の位置、距離感、遠近感を視認する空間認知能力と、線、図形、文字を視認する物体認知能力をあわせた能力のこと

2、「株式会社RITAマーケティングパートナーズ」

EC支援やWebマーケティング支援、ふるさと納税支援をデジタルマーケティングで支援・伴走している従業員156名の企業

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本施設は施設の管理だけでなく、創業に関わるソフト事業を含めた運営全般をプロポーザルにて選定した事業者へ委託している。事業者は単に管理運営するだけでなく、コワーキング会員とのコミュニケーションはもちろん、会員間の交流促進や企業や地域の人たちと繋がることのできる取り組みを通じて、コワーキング会員の増加やBONCHIを拠点に様々な取り組みや事業が生まれるよう推進している。その甲斐あってコワーキング会員間のコラボレーションや新規事業に加え、運営事業者の取り組みに共感した会員が運営に携わるような循環が生まれてきている。また当初一人で起業したコワーキング会員が事業成長とともに新しく雇用を考えるケースも増えてきており、シェアオフィスの要望が多くなってきていることから、BONCHIの中でステップアップの支援を図っていくためにもシェアオフィスを含めた機能整備を行うことで、今までアプローチできなかったシェアオフィス希望者を獲得することができるようになる。さらに、奈良市への進出に高い興味を示しながらも、最初から民間の賃貸オフィスを活用した開設はハードルが高く、スモールスタートを求める企業には、シェアオフィスを選択肢の一つとして提示することができるようになる。

以上によりシェアオフィスへの需要は十二分に見込まれることから、今までのソフト事業も継続しつつ、入居者を取り込み安定した収入に繋げていく。

BONCHIでは、令和元年度のリニューアルオープン以降、会員数の増加などによる高まる利用ニーズに対応して、様々な取組を開始しており、令和4年度からは、県外の方を対象に「移住×起業」プロジェクトを開始するなど、意欲的に機能強化を図ってきたが、さらなる機能強化により、会員数やシェアオフィス入居者を増加させ、将来的には創業支援事業の自走もめざしていく。

【官民協働】

【市の役割】

奈良市は、はたらくまちとしての奈良を発信していく主体として、市がかかえる観光に偏らない産業構造への移行や女性就労率の低さ、若年層の市外流出といった課題の解決に向け、市の創業支援施設であるBONCHIを機能強化し、関係機関、民間企業等との連携した取り組みを進めていく役割を担う。

【運営事業者の役割】

当該施設はプロポーザルにて選定した民間事業者にて運営を委託しており、コワーキングスペースの運営をはじめ、何か始めたいと考える方や創業後間もない方などを対象に、創業セミナーや創業相談など、創業の後押しを図る事業を展開している。事業を始めたい方の相談に、奈良の地域を知り、起業の知識を持った専門の方が相談に応じる体制を構築している。また会員間の交流を促進していくことで、コワーキング会員間の交流からお互いのビジネスを知り協働が生まれたり、多様な人と繋がることのできる取り組みを通してビジネスマッチングが生まれるなど、BONCHI内でとどまることなく、何かに挑戦しようとする機運を醸成する役割を担っている。

【学術機関との連携】

本市では、BONCHIを拠点として、BONCHI運営事業者、学術機関および地元企業と連携しながら、学生向けの創業機運醸成事業などについても実施することで、地域の学生を対象にビジネス体験・実践できるプログラムを提供している。また、学術機関との関係も深いことから、その結びつきを活かし、会員企業等と学術機関との連携について懸け橋になることで、産学官の連携にも寄与している。

【シェアオフィス入居企業・コワーキング利用者】

現時点ではコワーキング会員である「株式会社do. Sukasu」と「株式会社RITAマーケティングパートナーズ」の2社が、シェアオフィスへの入居の検討をすすめている。株式会社do. SukasuはVR技術を使った視覚認知能力の評価およびトレーニングを通じて高齢化社会における社会課題解決等に取り組んでいる企業である。これらの取り組みの中で、奈良女子大学との共同研究や奈良市シルバー人材センターと実証実験の実施を予定しているなど、BONCHIを拠点に市内の様々な分野と連携し、市ではできないデジタル技術を活かした課題解決に寄与することを期待できる。

株式会社RITAマーケティングパートナーズは、デジタルマーケティングを活かした店舗集客からBtoBの問い合わせ獲得までサポートする仕組みや、自社で培ってきた経験を生かしたEC支援等の事業を奈良市内で拡大していくことで、観光資源等の集客力に大きく依存している市内企業が、IT技術を用いた事業展開を考えていくことに寄与するものとする。また、コワーキング利用者には海外の方の利用も増えてきており、コワーキング会員間の交流を通じて、海外の新しい知見やノウハウの普及のみならず、日本企業とのコラボレーションや新規事業の展開にも繋がることを期待できる。

このようなことから、市と民間企業の知見を活かした運営に加え、官や学との懸け橋にもなっていくことを目指す。

【地域間連携】

【近隣市町村との連携】

当該施設は、創業支援を主な目的としているが、単に働く場所の提供や起業家への支援を実施するだけでなく、利用者が、必要な情報のアップデートや多様な人との交流を通して、働き方や生き方を考えるきっかけを生み出したり、新たな刺激を受けることができる場所となっている。

現在、利用者は奈良市民や近隣市町村からの利用だけでなく、県外や海外から奈良を訪れた方々のドロップイン利用も増加していることから、当該施設をハブとして、近隣自治体や関係団体とさらなる連携を図り、交流人口や関係人口の創出を図っていく。

【奈良県との連携】

令和6年度からは、奈良市がこれまで実施してきた起業家成長支援事業について、奈良県と共催で行うこととなり、県内の起業家を対象にして事業を展開することとしている。本事業内プログラムはメイン会場をBONCHIに設定していることから、県内の起業家とBONCHIの利用者との交流する機会を創出することができ、そこから県内起業家による新しい事業の創出につなげていく。

奈良県はBONCHIのような創業支援施設を所有していないことから、BONCHIの機能強化を実施するとともに、奈良県のスタートアップ支援担当課などの関係課との連携強化も図りながら、BONCHIを会場とした多様な事業展開をめざす。

【政策・施策間連携】

【ベンチャーエコシステム推進事業】

創業前や創業後、各段階に合わせた支援を実施することで、労働力の核となる生産年齢人口の県外流出・県外就労の解消並びに将来にわたり市内の産業を持続・発展させていくことを目的に、地域で起業家を生み、成長した起業家が次の企業かを育成し、またこれらの取り組みに関心がある人口を持続的に生み出す循環型起業家育成サイクル「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築を目指して事業を進めている。その中でBONCHIはコワーキングスペースの運営をはじめ、何か始めたいと考える方や創業後間もない方などを対象に、創業セミナーや創業相談など、創業の後押しを図る事業を展開し、エコシステムのスタート地点としての役割を担っている。今回の機能強化でBONCHI内にシェアオフィスを設置することにより、コワーキングスペースに在籍する起業家が事業拡大した際にも対応できる環境が整い、企業の成長段階に応じた支援が図れるとともに、ステップアップによる会員の循環により新規のコワーキング会員の獲得が見込まれることから、エコシステムの裾野を広げる効果が期待できる。

【奈良市サテライトオフィス設置推進補助事業】

奈良市はアクセスの良さ等の立地条件だけでなく、寺社仏閣、世界遺産でもある自然や文化財が市街地のすぐそばに存在しているという、働く人々のクリエイティビティを刺激する資源があり、サテライトオフィスの立地に適しているが、改装費、敷金等、立地前の投資費用がハードルとなっている。そのため、奈良県外のIT・クリエイティブ企業が市内に新規でサテライトオフィスを設置する際の初期費用の一部を助成し、奈良市へのIT・クリエイティブ企業の立地を促進する。本補助金により、奈良市にとって魅力的な企業の集積及び都市部から奈良市への新しい人の流れの創出のほか、市民に対しては市内における就業先や働き方の選択肢の拡大を目指している。今回BONCHIの機能強化により、奈良市への進出に高い興味を示しながらも、最初から民間の賃貸オフィスを活用した開設はハードルが高く、スモールスタートを求める企業に対し、シェアオフィスを選択肢の一つとして提示することが出来る。

【移住・定住促進事業、シティプロモーション事業】

近年、暮らし方や働き方への意識の変化、都市部から地方への関心が高まる中、奈良市の関係人口・定住人口を増加させるための事業を実施している。令和4年は社会増減が+842人となり、過去10年で本市における転入超過数の最大を更新した。その中で、リモートワークの浸透に伴い、都市部での仕事を継続しながら本市に転入している雇用者やフリーランスの方も相当数存在しており、少なからず移住を検討する際にテレワーク施設をWEB上で確認したり、実際に足を運んだりされる場合がある。現在でもBONCHI会員の中には少なからず移住者がいるが、今回の機能強化により、より多様な会員がBONCHIに集うことが見込まれ、移住検討者へコミュニティづくりの拠点として示すことや、フリーランスの方には移住後のステップアップのイメージをPRすることができ、「転職なき移住」を検討している方の移住促進に大きく寄与すると考えられる。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

当該施設等を利用する進出事業者と地元事業者等が連携・交流することを通じて地域資源を活用した地域活性化の取り組みを創出するため、IT企業等を誘致するシェアオフィスを整備する

理由①

奈良市ではIT・クリエイティブ企業の誘致に令和2年度から取り組んでいる。一方で、進出を検討する企業にとっては、改装費、敷金等、立地前の投資費用が進出のハードルとなっていることから、BONCHIにシェアオフィスを設置し、費用面でのハードルを下げることで、IT・クリエイティブ企業の立地促進を図り、本市産業の活性化へとつなげるとともに、既存の市内企業と繋げることで既存企業のDX化の推進に寄与していく。

内容②

多くのスタートアップ関係者が参画し、継続的にイノベーションを起こすことで、デジタルの力を活用したローカルスタートアップの創出等、地域産業経済の競争力を維持・強化するため、スタートアップと地域のモノづくり企業の交流を図る場として、スタートアップ支援拠点を整備する

理由②

BONCHIの地域や人と人を繋ぐ懸け橋となるような取り組みは、何か始めたい人や、事業を通じて社会に貢献したいと考える起業家から支持を受けている。こういった方々と、奈良市に誘致したIT・クリエイティブ企業と繋ぐことで、従来の手法だけでは対応しきれないほどに深刻化・複雑化している社会課題に対し、デジタルの力を活用して、既存の企業が行わないビジネスモデルで解決するようなローカルスタートアップの創出が期待できる。スタートアップが集まる環境ができれば、地域に次々と新しい取り組みが生まれていき、地域創生にも寄与していく。

内容③

オンラインの予約システム及びセキュリティロック解除機能を導入し、利用状況の見える化及び業務効率化を図る。また、予約状況や入居企業の利用情報を分析し、利用者のニーズを考慮した事業を展開する

理由③

オンライン予約システム及びセキュリティロック解除機能により、利用者にとっては利便性の高いものとなるほか、運営側にとってはオペレーション効率化を図ることができるものとなる。また、利用状況の情報を基に、利用者の傾向を把握し、会員間交流において利用者に適したメニューを提供することができる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

「奈良まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会」において事業の進捗状況及び効果について、外部有識者等の視点から客観的な検証を行うとともに、その内容を踏まえ、必要に応じて事業方向性を見直しを行うなど、次年度の事業計画及び予算に反映させ改善に繋げる。

【外部組織の参画者】

学識経験者、有識者、活動実践者、金融機関など

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに奈良市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】

総事業費 34,400 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) ベンチャーエコシステム推進事業

ア 事業概要

創業前や創業後、各段階に合わせた支援を実施することを通して、労働力の核となる生産年齢人口の県外流出・県外就労の解消並びに将来にわたり市内の産業を持続・発展させていくことを目的に、地域で起業家を生み、成長した起業家が次の起業家を育成し、またこれらの取り組みに関心がある人口を持続的に生み出す循環型起業家育成サイクル「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築を目指す。市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、創業機運の醸成および産業の活性化をはかる。

イ 事業実施主体

奈良市観光経済部 産業政策課 (創業支援係)

ウ 事業実施期間

2024年4月1日から2029年3月31日まで

(2) 奈良市サテライトオフィス設置推進補助事業

ア 事業概要

暮らし方や働き方への意識の変化、オフィスに対する価値観が変化し、地方へのオフィス分散の動きが見られる。奈良市はアクセスの良さ等の立地条件だけでなく、寺社仏閣、世界遺産でもある自然や文化財が市街地のすぐそばに存在しているという、働く人々のクリエイティビティを刺激する資源があり、サテライトオフィスの立地に適しているが、改装費、敷金等、立地前の投資費用がハードルとなっている。そのため、奈良県外のIT・クリエイティブ企業が市内に新規でサテライトオフィスを設置する際の初期費用の一部を助成し、奈良市へのIT・クリエイティブ企業の立地を促進する。補助対象経費は、施設整備経費、設備投資経費、開設準備期間中から開設後の運営初期に係る賃借料、求人広告費等の雇用確保のための経費とし、補助対象経費の2分の1、最大500万円を補助する。本補助金により、奈良市にとって魅力的な企業の集積及び都市部から奈良市への新しい人の流れの創出のほか、市民に対しては市内における就業先や働き方の選択肢を拡大する。

イ 事業実施主体

奈良市観光経済部 産業政策課 (企業誘致係)

ウ 事業実施期間

2024年4月1日から2029年3月31日まで

(3) 移住・定住促進事業、シティプロモーション事業

ア 事業概要

近年、暮らし方や働き方への意識の変化、都市部から地方への関心が高まる中、奈良市の関係人口・定住人口を増加させるための事業を実施する。「奈良市の雰囲気を見てみたいけど、行くのが難しい…」 「実際に住んでいる人の話を聞いてみたい！」という方のために、オンライン移住相談窓口を開設。奈良市移住のメリットを提案するとともに、奈良市に住む市職員のリアルな声・移住された方の声を届ける。また、「奈良に移住をしたいけれど、いきなり移住はハードルが高い」という方がさらに次の一步を踏み出すきっかけとして、移住後の暮らしを体験するためゲストハウスへの長期滞在を勧める「お試し移住」支援制度を実施、1泊2,000円を支援する。奈良の知識が豊富でコミュニケーション能力の高い個性豊かなオーナーとコミュニケーションをとりながら自身のライフスタイルにあった情報を効率よく収集できる。

イ 事業実施主体

奈良市総合政策部 秘書広報課 (移住定住促進係)

ウ 事業実施期間

2024年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に

7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。